

O T G健康保険組合 2019年度の保健事業に関する評価・考察

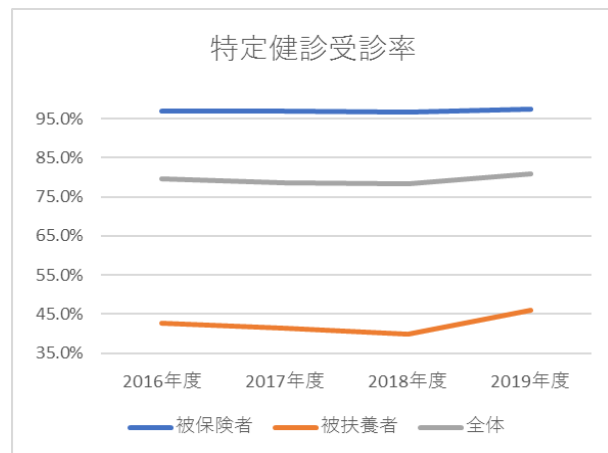
特定健診受診率の上昇

2019年度の特定健診受診率は前年度より2.5%上昇の**80.9%**となる見込みです。被保険者（本人）の受診率は0.6%の上昇ですが、被扶養者（家族）の受診率は6.1%と大きく上昇したため、全体の受診率の上昇へと繋がりました。

家族の受診率が上昇した要因としては、年1回（5月）の健診案内の送付に加え、健診の未受診が続いている615名に対して2回目（10月）の案内送付を行ったことが考えられます。特に初診者の家族では、2回目の案内を行った方の46.7%が受診しました。

《今後の課題》

●昨年度より全体の受診率は上昇しましたが、2019年度の目標値82%には及びませんでした。また、本人の受診率は97%と高いですが、家族の受診率が45%と低く（目標値52%）、家族の受診率の向上が求められます。



家族の受診券利用者の増加

家族は健康保険組合に受診券の発行を依頼すれば、近隣クリニック等で特定健診を受診することができます。この受診方法での受診者数は2017年度で5名、2018年度で6名と少なかったのですが、2019年度は20名に急増しました。

＜この受診方法のメリット＞

- ①自己負担額0円です。
- ②かかりつけ医や家の近くで受診可能です。
- ③健診の結果、治療が必要となった場合に、受診先でそのまま治療を受けることができます。

家族のブラックボックス減少

健診未受診であれば、疾病の早期発見・早期治療ができません。今まで一度も健診を受けておらず、その健康状態が全く分からない「ブラックボックス」のような家族は、ある日突然、重大な疾患を発症する危険があります。

2019年度に新しく健診の対象者になった家族は45名で、そのうち21名が受診されました。その他、今まで健診未受診であった家族が49名受診され、2019年度に初めて健診を受診した家族は70名となりました。前述の2回の受診案内が、初受診の家族の増加に繋がったと考えられます。

2019年度末時点で一度も健診を受けていない家族は**34.8%**です。初診者は6.7%、大阪トヨタエンタープライズは0%と少ないですが、一方で、O T Gホールディングスは58.8%、大阪トヨタは43.7%、加藤大阪は42.7%と多くいらっしゃいます。今後もこの方たちに受診してもらいきっかけ作りが必要です。

《課題》

●2019年度末時点で家族380名の健康状態が不明。

喫煙率の低下

2019年度の被保険者の喫煙率が、前年度より1.1%低下の**39.3%**となる見込みであることがわかりました。

事業所毎にここ3年間の推移をみると、大阪トヨタが5.9%減と大きく低下しました。公用車と店舗での喫煙を禁止している効果ではないかと思われます。

J Tの全国調査によると全国の喫煙率は昭和40年以降下がっています。調査は2018年度が最後ですが、その時の喫煙率は男性27.8%、女性8.7%となっています。2020年4月に健康増進法が改正されたことで、さらに低下していくのではないかと考えられます。

《課題》

●喫煙率が全国平均よりもかなり高い。

特定保健指導実施率が大きく上昇

2019年度の特定保健指導実施率が、前年度19%から約1.8倍の**34.6%**となる見込みであることがわかりました。

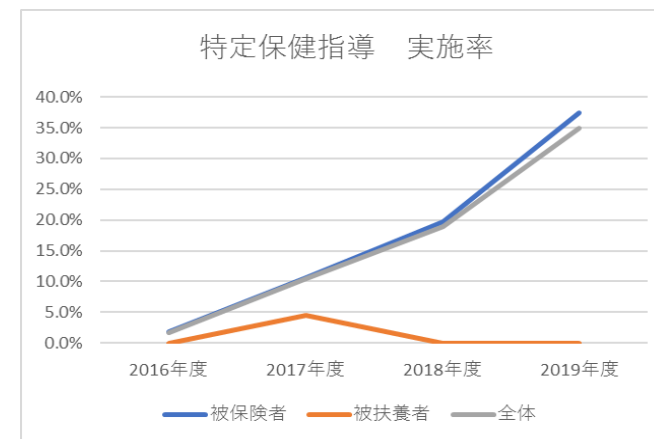
本人の実施率は、O T G健康保険組合100%ですが、対象者が少なかったことが要因です。次いで、滋賀トヨタ自動車95.0%、トヨタ大阪85.7%、大阪トヨタ80.0%でした。いずれも、事業所の保健事業担当者による対象者への呼びかけ（個別）が結果に繋がったと考えられます。トヨタ大阪は、当健保の保健師が事業所に訪問して初回面接を行いました。対象者が保健指導を受けやすい環境整備も重要と考えます。

《課題》

●家族は対象者が全事業所で32名と少ないものの、その実施率が0%である。

●新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年度の実施率は下がることが予測される。

●令和5年度までに実施率を55%まで引き上げることが求められている。実施率が高いところはその維持、低いところでは新たな対策を考える必要がある。



受診勧奨値の該当者が減少

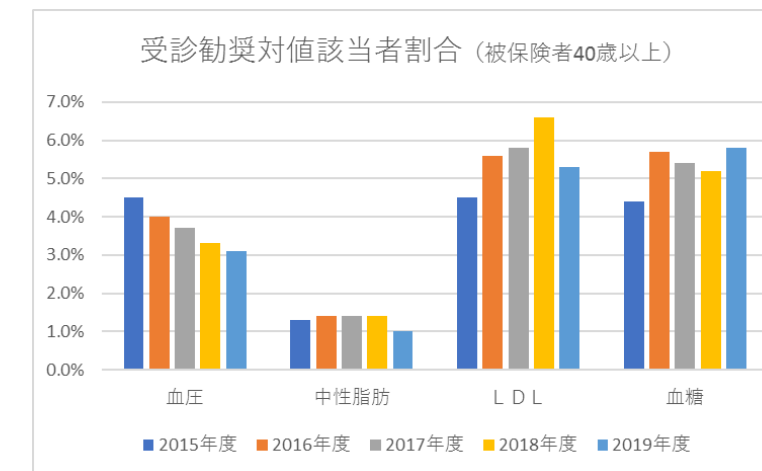
当健保で受診勧奨の取組みを始めたのは、2017年度の健診後フォローからです。2017年度と2019年度の健診結果を比較すると、被保険者（40-75歳）で受診勧奨値に該当する方の割合は、血圧0.6%減、中性脂肪0.4%減、L D Lコレステロール0.5%減と、3項目で減少しています。ただし、血糖だけは0.4%増でした。

事業所毎に2017年度と2019年度を比較すると、滋賀トヨタ自動車、トヨタ大阪、トヨタクリス大阪は4項目全てが改善しています。特定保健指導の実施率が高いことや事業所独自の受診勧奨が改善に繋がったのではないかと推測できますが、明確ではありません。

治療中であっても、数値が改善せず該当者となっている場合もあります。また、3年連続受診勧奨を受けても、適正な受診行動をとられていない方も全体で53名おられます。

《課題》

●2年以上連続して受診勧奨の対象になっているにもかかわらず、一度も受診しない者が複数名いる。



ここ数年の保健事業の成果!? 2019年度本人の医療費減

40～75歳の加入者（4215人）の一人当たり医療費が、被保険者において2019年度には減少しました。

新型コロナウイルスの影響で3月の受診者が減った可能性も考えられますが、被扶養者は減少に転じていないので、2017年度以降、特定保健指導や受診勧奨の強化を行った成果が出始めていると考えられます。

※ 分析にはエミタスを使用しているため、紙レセプトは反映されない。

※ 年度途中加入のSHOWA AUTOを含むが、除外しても傾向は同様。

